

# ウズベキスタン

Republic of Uzbekistan

	2011年	2012年	2013年
①人口：3,049万人（2014年1月1日）			
②面積：44万8,900km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：1,868米ドル (2013年、推計)			
④実質GDP成長率（%）	8.3	8.2	8.0
⑤消費者物価上昇率（%）	7.6	7.0	6.8
⑥失業率（%）	0.2（推計）	0.2（推計）	0.2（推計）
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,782	△824	△600（推計）
⑧経常収支（100万米ドル）	2,612	600	974（推計）
⑨外貨準備高（100万米ドル）	19,780	23,000	19,380
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	7,899	6,660	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 スム、期中平均、公定レート）	1,714.69	1,889.72	2,094.99

〔出所〕 ①②④⑤：ウズベキスタン国家統計委員会、③⑥⑧：IMF、⑦：国連貿易開発会議（UNCTAD）、⑨⑩：アジア開発銀行（ADB）、⑪：ウズベキスタン中央銀行

2013年のウズベキスタン経済は、政府主導による内需刺激策に支えられ実質GDP成長率は7年連続で8%以上を記録した。貿易では、輸出が10.9%増、輸入が7.7%増だったが、資源取引が拡大する中、中国の存在感が高まり相対的にロシアの割合が下がった。対内直接投資については中国主導による経済特区開発プロジェクトなどが進展しつつある。日本企業の活動としては国際金融機関の資金を活用したプロジェクトに参画する企業が目立ち始めている。

## 国内産業強化策が奏功して鉱工業生産を押し上げ

ウズベキスタン国家統計委員会の発表によると、2013年の実質GDP成長率は8.0%を記録した。漸進的な経済運営を続けるウズベキスタンは世界経済の変動による影響が少なく、また、経済成長を後押しするための内需刺激策を継続した結果、2007年から7年連続で8%以上の成長を達成した。

部門別でみると鉱工業生産が前年比8.8%増、農業生産が6.8%増、建設が16.6%増と、生産面で堅調な成長をみせた。特に鉱工業部門においては、機械・金属加工が前年比21.1%増の伸びを記録し、燃料部門を抜き、国内トップの産業分野となった。政府は2013年夏にテレビや携帯電話、掃除機などを対象に新規輸入関税を課すなど、国産品の競争力強化を目指している。政府はすでに輸入代替効果が表れている、と述べている。

2013年の顕著な動きとしては、特定の国が主導した地域開発プログラムが本格化し始めたことであろう。2013年3月の大統領令によりタシケント南西のジザク州で特別産業特区の開発が認可されたが、これは中国の資金によって開発が行われるものだ。中興通訊（ZTE）による携帯電話機の生産事業や中国の繊維企業6社による綿生地や衣料品生産事業なども予定されており、さながら「中国村」が開発されている感がある。また、国内初の工業団地として2008年に創設されたナボイ自由工業経済区に隣接するナボイ国際空港のロジスティクスセンター構想を継続し

て推進すべく、2013年末で切れる大韓航空との空港管理業務に関する協定が2019年初まで5年間延長された。

政府は2014年の実質GDP成長率の見通しを8.1%としている。カリモフ大統領は2014年1月の閣僚会議で、2014年の優先課題として総投資額を2013年比で10.1%増加させ、投資額全体の73%以上を生産施設の更新等に充て、そのうちの約40%を機械・設備の購入に充当することを指示した。そして「中小民間企業の活動を支援し活性化させることが重要な施策方針」と語り、民間中小企業の活動拡大を図っていくことを強調している。なお、2014年の成長率について国際機関はIMF（2014年4月時点）と世界銀行（1月）が7.0%、欧州復興開発銀行（EBRD）（5月）が7.5%、アジア開発銀行（ADB）（4月）が8.0%と予測している。

## 資源取引を軸に高まる中国の存在

ウズベキスタン国家統計委員会によると2013年の貿易は、輸出（サービスを含む）が前年比10.9%増の150億8,720万ドル、輸入が7.7%増の137億9,880万ドルとなった。輸出入総額でCIS向けが微減となったものの、それ以外の国との取引が20%強の伸びを示した。

国別でみると輸出・輸入ともに最大の相手国はロシアである。しかし、自動車輸出が大幅に減少したことにより、輸出額が13億ドル弱減少し輸出入総額に占める割合は前年の29.7%から24.4%へと縮小した。モスクワの欧州ビジネス協会の発表によると、2013年のロシアにおけ

表1 ウズベキスタンの主要国別輸出入額  
(単位：100万ドル、%)

輸出				
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	5,145	3,883	25.7	△ 24.5
中国	1,463	2,770	18.4	89.3
カザフスタン	1,677	2,184	14.5	30.2
トルコ	855	897	5.9	4.9
アフガニスタン	n.a.	669	4.4	n.a.
ウクライナ	410	526	3.5	28.1
イラン	324	210	1.4	△ 35.1
トルクメニスタン	173	170	1.1	△ 1.8
キルギスタン	73	167	1.1	128.7
タジキスタン	164	145	1.0	△ 11.6
日本	12	10	0.1	△ 10.4
輸出総額	13,600	15,087	100.0	10.9
輸入				
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	2,695	3,173	23.0	17.7
中国	1,895	2,455	17.8	29.6
韓国	2,029	2,035	14.7	0.3
カザフスタン	1,169	1,060	7.7	△ 9.3
ドイツ	502	545	4.0	8.6
ウクライナ	670	490	3.6	△ 26.8
トルコ	365	450	3.3	23.5
米国	394	330	2.4	△ 16.1
ブラジル	n.a.	262	1.9	n.a.
日本	206	205	1.5	△ 0.4
輸入総額	12,817	13,799	100.0	7.7

[注] 2012年は確定値、2013年は速報値。表2とも、財については、輸出はFOB、輸入はCIF。サービスについては国際収支ベース。

[出所] ウズベキスタン国家統計委員会

表2 ウズベキスタンの主要品目別輸出入 (シェア)  
(単位：%)

輸出		
	2012年	2013年
	構成比	構成比
エネルギー製品	34.6	31.1
サービス	17.3	16.2
食料品	6.4	9.8
綿繊維	9.3	7.7
鉄鋼・非鉄金属	7.8	6.3
機械・設備	6.5	5.5
化学品・プラスチック製品	5.6	4.0
その他	12.5	19.4
輸出総額	100.0	100.0
輸入		
	2012年	2013年
	構成比	構成比
機械・設備	45.9	44.2
化学品・プラスチック製品	13.7	14.3
食料品	10.9	9.7
鉄鋼・非鉄金属	7.2	7.9
エネルギー製品	6.6	7.2
サービス	5.8	5.8
その他	9.9	10.9
輸入総額	100.0	100.0

[注] 2013年の品目別金額は未公表でシェアのみが公表されている。

[出所] ウズベキスタン国家統計委員会

表3 ウズベキスタンの対内直接投資の推移<実行ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル)				
	2010年	2011年	2012年	2013年
対内直接投資額	1,628	1,651	674	1,077

[出所] 欧州復興開発銀行 (EBRD) 「Transition Report 2013」

るGMウズベキスタン製自動車の販売台数は、前年比31.1%減の6万829台であった。一方、中国はその存在感を際立たせた。特に輸出は前年比89.3%増と大幅増となったが、これは2012年に始まった天然ガスの輸出が本格化し始めたためとみられる。輸入もガスパイプライン関連資機材が急増した。この結果、輸出ではカザフスタンを、輸入では韓国をそれぞれ追い抜き2位の地位を占めることとなった。

## ■技術の優位性が評価され、日本勢の動きが活発に

日本側通関統計によると、2013年の対ウズベキスタン輸出額は前年比25.6%増の1億2,291万ドル、輸入額は4.9%減の1億48万ドルとなった。輸出は日本企業が出資する商用車製造案件に関わる輸送用機器関連での取引が大半を占めたほか(輸出総額の約56%)、繊維機械やコージェネタービンなどが輸出の増大に寄与した。輸入については加工用金が前年比7.4%減少したが輸入総額の大半を占める構造(96.3%)に変わりはない。

日本からの輸出は、円借款がらみの大型案件の有無により金額が大きく変わる傾向が強いが、最近、日本勢がADBや世銀のローンを活用してウズベキスタン側のプロジェクトに参画する案件が目立つ。島津製作所による病院向けX線診断機器納入(世銀)、クボタによるポンプ場改修工事(ADB)などが挙げられる。このほかにも韓国勢が中心となって開発を進める天然ガスから石油製品を製造するGTL事業に対しても設備の納入を行うなど、動きは活発になっている。

加えてウズベキスタンは2013年12月頃からガニエフ対外経済関係投資貿易相を通じ日本に対して2030年までの長期電源開発計画および送配電網整備計画を提示し、連携を打診している。多数の発電施設・設備の新設および改修計画であり、日本政府もこれまでの経緯を踏まえてクレジットライン方式での借款スキームを提示して日本企業参画の後押しを図ろうとしている。2014年1月には日本貿易保険(NEXI)がウズベキスタン向け2年未満の付保引き受け条件としていた信用状取引を廃止した。これにより保険のカバー範囲が広がることになり、リスク対策も取りやすくなっている。通関手続き等で煩雑な書類を求められるところもあるが、技術面の評価が得られれば商機が高まる環境が醸成されつつあるといえよう。